

2006 年度事業計画 主要課題進捗状況（9 月末時点）

	第 4 期中期経営計画 業態目標	2006 年度の施策（事業計画）	9 月末時点進捗状況
会員・勤労者の期待に 応えるために	サービス業へと進化し顧客志向を徹底するために、会員・推進機構との連携を強化する中で、勤労者一人一人と向き合った営業を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「店長学校」を通じた営業店長・営業リーダーの育成支援。</li> <li>・金庫本部・営業店長との連携による営業改革の推進。</li> <li>・生活応援運動の取組み強化の一環として、学習会・セミナー等の開催（一人ひとり向き合った営業実施による認知度改善）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国労金から選抜による新任店長を集め、営業力強化に向けた人材養成講座(店長学校)を開講した。9 月末までに 2 回（全 4 回）を実施した。</li> <li>・全国労金の県域単位、選抜店長による営業改革に着手。店舗経営、目標管理を強化する中で取組みを行っている。</li> <li>・4 月に生活応援運動担当者会議を開催し方針案を提起した。具体的な取組みとして、多重債務相談の専任体制の確立、多重債務相談の実態把握のための受け付けシステムの導入、高等学校等の教育現場への金融教育講師派遣、を要請した。また、6 月の中央講師団講師会議、7 月の中央産別労金推進運動全体会議にて方針を説明。9 月には全国推進機構代表者研修会と多重債務相談員養成研修を開催するとともに、会員学習会用マネートラブルビデオを作成した。</li> </ul>
	「中・初期利用会員」の重点会員を設定し、会員・推進機構との連携の中で取引基盤を拡大する。また、新規加入会員の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員対策ツール等の活用による目標管理の定着化の推進。</li> <li>・「中・初期利用会員」における取組みの成功事例の共有化および有効策の普及促進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国労金の支店経営における統一的目標管理ツールとして「営業店経営シート」を策定。上記の営業改革と併行して推進している。</li> <li>・上記「店長学校」に組み込み、ノウハウの共有化を進めている。</li> </ul>
	勤労者一人一人の生涯取引を強化するため、団塊世代の退職をはじめ、勤労者の生涯生活の変化に対応した金融機能の提供と仕組み作りを進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業連等の抱える課題に対して労金の商品・機能を活用した解決策の提案。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートタイム労働者等、組織化された非正規雇用勤労者に対する融資制度を創設することを全国労金で確認した。</li> </ul>
	ナショナルセンター、全労済、生協、NPO、自治体等の諸団体との連携を強め、勤労者ネットワークの構築を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産別等の抱える課題に対して労金の商品・機能を活用した解決策の提案。</li> <li>・中央労福協と連携を図り、貸金業法の改悪</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産別共済生協の共済掛金の収納業務および割戻金支払処理の効率化・迅速化、大規模な配置転換に伴う労金継続利用のスキーム、産別共済融資制度（提携融資制度）などの検討。</li> <li>・中央労福協等と連携を図り、「クレ・サラの金利問題を</li> </ul>

第4期中期経営計画 業態目標	2006年度の施策（事業計画）	9月末時点進捗状況
	<p>阻止、上限金利の引き下げ、多重債務問題から勤労者を守る運動の展開。</p>	<p>考える連絡会議」の活動や「クレサラの金利引き下げを求める署名」（286万筆結集）の活動を通して社会的運動を喚起。産別・地域両レベルでの新たな信頼関係作りにも寄与した。併せて、金融庁懇談会委員やマスコミ、被害者団体との信頼関係の構築を進め、労金の役割・意義の理解促進を図り、労金ブランドの確立に貢献した。</p>
<p>会員、勤労者にとって、利用しやすくわかりやすい、商品・チャネル・サービスを充実するとともに融資手続きを改善する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融商品（国債、投資信託）販売強化のための金庫支援（現行商品・システム課題の整理、インターネット販売の検討等）。</li> <li>・ インターネットバンキングの機能拡充とシステム基盤整備。</li> <li>・ 「Webお知らせサービス」の拡充対応（携帯電話閲覧）。</li> <li>・ ICカードの発行業務拡大（生体認証システム・多機能化等）に向けた対応検討。</li> <li>・ 生前給付型団体信用生命の導入。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度は、人材育成や現行機能の強化（顧客管理システム）を進め、インターネット販売については今後の販売実績等をみながら継続して検討することとした。</li> <li>・ 2007年3月予定の業態自前IBシステム導入に向け、機能条件、画面表現等の整理を行った。</li> <li>・ サービス開始を控え、ご利用の手引きおよび事務取扱要領の改訂に着手した。</li> <li>・ 他行動向等も注視しつつ、2007年3月を目途に具体的導入方針の検討を行うことを確認した。</li> <li>・ 業態スキームを構築し、7月融資実行分から実施した。9月末時点で8金庫が導入済み。</li> </ul>
<p>会員、勤労者のニーズにマッチした金融機能が提供できるよう、マーケティング能力を高める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統一CS調査等による市場調査・分析。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年度に引き続き、統一型CS調査を実施することとした（10金庫が参加）。</li> </ul>

	第4期中期経営計画 業態目標	2006年度の施策(事業計画)	9月末時点進捗状況
持続可能となる経営基盤の強化のために	<p>会員、勤労者からの信頼回復を確かなものとするために、法令等遵守(コンプライアンス)、企業統治(コーポレートガバナンス)、顧客保護重視の経営組織・風土を確立する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預貯金者保護法に関する金庫支援。</li> <li>・個人情報保護対策の徹底および金庫支援。</li> <li>・役職員対話集会・職場研修等の効果的な実施によるコンプライアンス意識の向上。(協会内課題)</li> <li>・業務改善計画完遂を念頭に置いた風通しの良い職場風土づくり。(協会内課題)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ATM1日当たりの引出し限度額の引き下げに関するステッカー、ICカードのリーフレット及び事務手続き、異常取引検知サービスの事務手続き及びHP用記載例等を作成し、金庫に提供・周知した。</li> <li>・個人情報漏洩防止責任者会議(6/15)を開催するなど、個人情報保護対策の徹底を図るとともに、金庫間の情報交換を密にし、先進事例の共有化を図った。7月～9月までを「個人情報漏洩防止特別強化月間」として設定し、全国で統一した取組みを展開した。また、ヒヤリングなどによる個別金庫への支援・指導も行った。システム面では帳票誤配付防止のための対策を行った。</li> <li>・年間実施計画に沿って、協会全体また部室局単位で研修等を実施し、コンプライアンス意識の醸成に努めた。</li> <li>・コンプライアンス担当者会議等における認識共有、コンプライアンスニュースの定期的発行等を通じて、協会の職場風土の活性化に資するよう努めた。</li> </ul>
	<p>業態セーフティネット、NPO施策、企業の社会的責任(CSR)施策などを通じてグッドマナーの推進に努めるとともに、その内容をホームページ等で積極的に公表し、勤労者福祉金融機関としての労金ブランドの確立を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「CSR推進方針」に基づく金庫支援。</li> <li>・業態広報活動の強化(CSR情報等を含めた労金ブランドの確立に向けた広報活動)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児期間中の勤労者を金融面から支援することを目的に、全国労金で「ろうきん育児支援ローン」の取り扱いを開始した。</li> <li>・9月に「広告宣伝・Web担当者会議」を開催。下期よりブランド構築にむけた具体的な広告宣伝展開等についての「検討会」を開催していくこととした。</li> </ul>
	<p>融資増強・コスト削減・業務効率化・リスク管理を柱にバランスのとれた収益力強化策を進め、経営基盤の強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新BIS対応(課題の洗い出しとその整理)。</li> <li>・資産査定諸基準の標準化と標準版資産査定システムの導入。</li> <li>・信用リスク管理態勢の充実・強化に向けた金庫支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務者向ワーキングを開催(計3回)し、課題の洗い出し等を通して業態としての対応方向を整理した。また、「標準版資産査定システム」に信用リスクアセット額算出機能を追加した。</li> <li>・「資産査定規程(ひな型)」を制定。また「標準版資産査定システム端末操作説明会」を開催し、システム導入の準備を進めた。</li> <li>・「信用リスク管理手法検討ワーキング」を立ち上げ、検討を進めている。</li> </ul>

第4期中期経営計画 業態目標	2006年度の施策(事業計画)	9月末時点進捗状況
<p>金庫における危機管理対応力を強化するとともに、業態セーフティネットの整備を完了する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査機構等による金庫に対する経営支援・指導に向けた態勢整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「個別モニタリング」(年10金庫程度を対象)の新設など、経営改善指導措置及び監査措置等の発動並びに役員による経営指導及び関係事務局による実務指導の発動の機動性を高めるため、モニタリング・システムの見直しを行った。</li> </ul>
<p>会員、勤労者の期待に応えられるよう、勤労者福祉金融機関にふさわしい役職員の意識改革と資質向上を実現する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 労金経営に係る経営戦略と諸課題の研究・討議を目的とした役員研修の実施。</li> <li>・ CSRの発揮とコンプライアンスの定着をめざした経営研修プログラムの実施。</li> <li>・ 「勤労者福祉研修」、それを支える「内部組織強化研修」に体系化した講座の開講(会員・勤労者・社会に対する労金の存在価値確立を目指し、主に会員・顧客への支援・サービスの提供力向上にポイントをおく)。</li> <li>・ 金融商品(国債、投資信託)の販売強化に合わせた金庫のインストラクター養成にポイントをおいた研修の実施。</li> <li>・ 役員研修と連携した管理職研修の実施(経営管理能力や部下の育成管理能力を持った管理職の養成を重視)。</li> <li>・ 金庫人事交流制度(2005年度に確認)の実施。</li> <li>・ 「CSR推進方針」に基づく協会自身の実践。(協会内課題)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ トップセミナーは「日本経済の将来展望」と「大災害時における企業の危機管理」をテーマに講演を実施した。常勤役員セミナーでは経営環境の変化に対応できるマネジメント能力の強化を図り、非常勤理事・監事セミナーでは労金法の理解を通して理事の役割と責任を確認した。</li> <li>・ 企業倫理とコンプライアンス、労金のNPO活動との連携や多重債務問題への取り組みなどを富士センター研修で取り上げ、コンプライアンスとCSRの定着をめざした。</li> <li>・ 勤労者福祉研修は年金講座や投信講座、消費者アドバイザー講座等の8講座を開催し、内部組織強化研修は内部監査講座や財務会計講座、理念講座等の10講座を開催した。</li> <li>・ 金融商品の販売強化をめざして、役員を対象にコンプライアンスの徹底を図るための内部管理統括責任者研修、ケーススタディを組み入れた投信業務管理責任者講座を開催した。</li> <li>・ チームマネジメントの強化やコンプライアンス、部下の育成やメンタルケア等の研修を管理職研修に組み入れて実施した。</li> <li>・ 本年度は3組の人事交流を実施した。</li> <li>・ 職員のボランティア活動支援具体化のため、現状での協会・連合会役職員の社会貢献活動の実態及び考え方を把握すべく、ボランティア活動に関するアンケートを実施する。また、地域貢献も兼ねた救命救急器具AED(自動</li> </ul>

	第4期中期経営計画 業態目標	2006年度の施策（事業計画）	9月末時点進捗状況
	<p>13 金庫体制における経営基盤の強化を基礎に、激変する情勢変化への対応と業態の総合力を発揮するための最強かつ最適な組織体制のあり方を検討し、「日本労金」構想を明らかにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統合金庫における統合検証を踏まえた金庫・協会連携による地域統合の成果および教訓点の明確化。</li> <li>・ 「日本労金」構想案の策定（全国統合に向けた方向性と道筋の明確化）。</li> </ul>	<p>対外式除細動器）の11月からの設置に向けて検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本年7月～8月にかけて地域統合8金庫を訪問し、組織体制、営業推進、意思決定手続きその他の経営諸課題について、成果と今後の課題についてヒアリングを行った。ヒアリング結果については日本労金構想研究会に報告した。</li> <li>・ 本年6月より日本労金構想研究会を開催し、日本労金構想策定に係るテーマ別研究を開始した。9月までに4回の研究会を開催し、マクロ環境の分析と将来予測、環境変化と労金経営への影響分析、ビジネスモデルの検証、合併会計基準等について報告・検討を行った。</li> </ul>